

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地域スポーツクラブ活動体制整備事業			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	地域スポーツ課		地域スポーツ課長 橋田裕		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第17条、第21条			関係する 計画、通知等	・学校の働き方改革を踏まえた部活動改革 ・新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(平成31年1月25日:中央教育審議会答申) ・衆・参における給特法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(第200回国会) ・運動部活動の地域移行に係る検討会議提言				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和5年度から本格的に開始する休日の運動部活動の地域移行に向けて、総括コーディネーターや指導者などの研修開催経費、都道府県・市区町村の方針策定や体制構築等を行う協議会の開催経費、人材バンクの設置経費等を補助することで、地方自治体において令和5年度当初より円滑に地域移行に着手できる体制を構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・都道府県・市区町村において、関係者との連絡調整・指導助言等を行う総括コーディネーターや、地域スポーツクラブ活動の運営団体・実施主体と中学校の連絡調整・安全管理、指導者の派遣管理等を行うコーディネーターの研修会開催経費の補助 ・都道府県・市区町村の方針策定・体制構築等に係る協議会や、部活動の地域移行に係る説明会、指導者研修会開催に係る経費の補助 ・広域的な人材バンクの設置や経済的に困窮する世帯の参加費用負担の支援に係るシステム設置、改修等の体制構築								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0			
		補正予算	-	-	-	1,481			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	1,481			
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0			
		予備費等	-	-	-	0			
		計	0	0	0	1,481			
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	地方スポーツ 振興費補助金	1,481							
	計	1,481							
活動内容 (アクティビティ)	自治体への総括コーディネーター研修会の開催に係る経費の補助								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地域移行に関する自治体向け実態調査で「令和5年度より地域移行に向けた取組に着手可能」と回答した自治体において、令和5年度当初より各種取組を開始するため、関係者間の連絡調整・指導助言等を行う総括コーディネーターの研修を実施する。	総括コーディネーター研修を実施した自治体数	活動実績	自治体	-	-	-	-	-
		当初見込み	自治体	-	-	-	1,027	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たり コスト	千円	-	-	-	147.2
	予算額/研修会実施自治体数			計算式	千円/自治体	-	-	-	151,218/1,027

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								5年度	7年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	自治体において、総括コーディネーターを中心とした体制を整備し、地域移行に着手する。	全市区町村における地域移行に着手した自治体の割合	成果実績		-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	56	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	休日の運動部活動の地域移行に向けた自治体向け実態調査(スポーツ庁調べ)										
活動内容 (アクティビティ)	自治体へのコーディネーター研修会の開催に係る経費の補助										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	地域移行に関する自治体向け実態調査で「令和5年度より地域移行に向けた取組に着手可能」と回答した自治体において、令和5年度当初より各種取組を開始するため、市区町村において地域と学校との調整を行うコーディネーターの研修を実施する。	コーディネーター研修を実施した自治体数	活動実績	自治体	-	-	-	-	-		
			当初見込み	自治体	-	-	-	952	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	予算額/研修会実施自治体数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	83		
				計算式	千円/自治体	-	-	-	78,982/952		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度		
	コーディネーターが中心となり、関係者間の調整を図ることで、学校と地域が一体となって地域スポーツクラブ活動を実施する。	全中学校のうち、地域移行を開始した中学校の割合	成果実績		-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	30	100		
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	休日の運動部活動の地域移行に向けた自治体向け実態調査(スポーツ庁調べ)										
活動内容 (アクティビティ)	国のガイドライン改訂を踏まえた方針策定・体制構築に係る協議会の開催経費の補助										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	各自治体にて、地域移行に係る方針策定のための協議会を開催する	協議会を実施した自治体数	活動実績	自治体	-	-	-	-	-		
			当初見込み	自治体	-	-	-	1,794	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	予算額/協議会実施自治体数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	1,847.3		
				計算式	千円/自治体	-	-	-	3,314,093/1,794		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度		
	自治体において、協議会を経てガイドライン・推進計画等の地域移行の方針を策定する。	地域移行の方針を策定した自治体数	成果実績		-	-	-	-	-		
			目標値	自治体	-	-	-	-	1,794		
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	休日の運動部活動の地域移行に向けた自治体向け実態調査(スポーツ庁調べ)										

活動内容 (アクティビティ)		指導者研修会の開催に係る経費の補助									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		各市区町村にて、指導者研修会を開催する	指導者研修会を実施した自治体数	活動実績	自治体	-	-	-		-	
				当初見込み	自治体	-	-	-	1,006	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		予算額/研修会実施数		単位当たりコスト	千円	-	-	-	175,892		
				計算式	千円/自治体	-	-	-	176/1,006		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	
		指導者研修会を受講し、質の高い指導者による指導が行われる	指導者研修会を受講した指導者の人数	成果実績		-	-	-	-		
				目標値	人	-	-	-	-	20,320	
				達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		休日の運動部活動の地域移行に向けた自治体向け実態調査(スポーツ庁調べ)									
活動内容 (アクティビティ)		広域的な人材バンクの設置に係る補助									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		各都道府県にて、部活動の地域移行にて活用する人材バンクを設置する	人材バンクを設置した都道府県数	活動実績	都道府県	-	-	-		-	
				当初見込み	都道府県	-	-	-	47	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		予算額/人材バンク設置自治体数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	4		
				計算式	百万円/都道府県	-	-	-	188/47		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度	
		人材バンクに登録された指導者が地域スポーツクラブ活動に派遣される	人材バンクに登録された指導者を地域スポーツクラブ活動に起用した自治体数	成果実績	自治体	-	-	-			
				目標値	自治体	-	-	-	342	1,139	
				達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		休日の運動部活動の地域移行に向けた自治体向け実態調査(スポーツ庁調べ)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興								
		施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実		政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-1.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
取組事項	該当箇所	-									
達成目標 I の測定指標		③自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う中学生の割合 ④スポーツが「嫌い」「やや嫌い」である中学生の割合									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、中央教育審議会答申(平成31年1月25日)、衆・参における給特法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(第200回国会)においてその必要性が明記される等、社会のニーズを的確に反映している事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業目的を達成するためには、国が地方公共団体に対して一定の財政支援を行いながら、地方公共団体、また地域団体の知見の蓄積を促す必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、中央教育審議会答申(平成31年1月25日)、衆・参における給特法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(第200回国会)においてその必要性が明記される等、政策の優先度が高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、都道府県・市区町村向けに行った実態調査を基に、必要な経費を計上しているものであり、単位当たりコストの水準が妥当であることを確認している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助要項その他提供資料にて、事業目的に即し真に必要な費目・使途を限定しており、各事業年度終了後に事業報告書、決算書等により確認を行う。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	諸謝金の基準単価を示すとともに、申請にあたってのQAを作成予定であり、コスト削減や効率化に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域移行に向けた体制整備のため、都道府県・市区町村向けの実態調査に基づいて、自治体にとって真にニーズのある経費を計上している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	運動部はスポーツ庁、文化部は文化庁で役割分担を行っている。 なお、運動部活動と文化部活動の地域移行は併行して行われるべきであり、教師に代わる専門性の高い指導者による適切な指導及び教師の負担軽減を図ることにより、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立を実現するためには、双方の足並みを揃える必要がある。そのため、文化庁担当部署とは密に連携を取り、事業方針を共有しているところである。			
	事業番号			事業名		
	2022	文科		21	0376	令和4年度地域部活動推進事業及び地域文化倶楽部(仮称)創設支援事業
	2022	文科		21	0336	地域運動部活動推進事業
	2022	文科		新22		文化クラブ活動体制整備事業
備考						

